

市議会だより

3月定例会

平成25('13)年6月1日発行



主な内容

当初予算審議

2～3ページ

条例等の議案審議、提出
議案一覧ほか

4～6ページ

一般質問 (13人)

7～13ページ

議員提出議案ほか

14ページ

◆ 3月定例会日程 ◆

- 2月19日 開会、市長の行政報告、市長提出議案の上程及び説明、市長提出議案の質疑及び委員会付託
- 20日 市長提出議案の質疑・討論及び表決、議員提出議案の質疑・討論及び表決
- 25日・26日・27日 常任委員会
- 28日 一般会計歳入予算質疑 (全体審議)
- 3月 1日～7日 常任委員会 (一般会計歳出の所管事務調査)
- 8日 一般質問 (保坂・渡邊・岩崎・糸井・仲又)
- 11日 一般質問 (加藤・江森・相馬・新島・永野)
市長追加提出議案の上程及び説明
- 12日 一般質問 (高野・北村・佐藤)
市長提出追加議案の質疑・討論及び表決
- 14日 特別会計 (国民健康保険・公共下水道事業・介護保険・後期高齢者医療) 歳入歳出予算質疑 (全体審議)
- 19日 市長提出議案の委員長報告・質疑・討論及び表決、委員会の委員長報告、市長提出議案の質疑・討論及び表決
- 21日 市長提出議案の質疑・討論及び表決、市長追加提出議案の上程・説明・質疑・討論及び表決、議員提出議案の質疑・討論及び表決、閉会

平成25年度当初予算審議

総合福祉センターの耐震・老朽化対策を 行い利用者の利便性を図る

平成25年3月定例会は、2月19日から3月21日まで開催されました。今定例会では、市長提提議案31件、委員会提出議案5件及び議員提出議案1件が上程され、審議されました。結果、36件が原案可決となりました。

一般会計予算についてその一部を紹介します。（※見出しの下の数字は、予算額です。）

**総合福祉センター
耐震改修事業**
5億5,250万円

その間のサービスはどうなるのか。利用者への説明はしているか。

答 他の公民館や加納集会所、保健センター、さくらフレンド、地域福祉活動センター、農業センター等の施設の一部を借りて、サービスを実施する予定ですが、一部中止せざるを得ないものもあります。利用者の方には、大変ご不便をおかけしますが、混乱のないように広報で周知していく予定です。

問 費用的にはむしろ建替えたほうがいいのではないかと。

答 建替えとなると、解体費用と新築費用が新たにかります。新築費用だけでも7、8

**民間保育所整備
事業費補助金**
4,568万円

億円になりますので、財源的に難しいと思われます。

問 市内の認可保育所カオルキッズランド保育園の耐震補強工事等の一部を

答 市の保育所緊急整備事業補助金とあわせて、補助するものです。

問 工事内容と積算根拠の説明を。

答 現在の園舎は、平成24年度に耐震診断の結果、補強工が必要とされたため、実施するものです。

問 工事費用は、6090万円、財源内訳は、県が2分の1、市が4分の1、その他については事業者負担

答 平成25年度は、耐震補強の工事方法を検討していきます。したがって、まだ未確定の段階であり、

問 把握できている資料しかお示しできない状況です。となつています。

答 6090万円の工事費用の積算の内訳は、本体の耐震補強工事費に約4070万円、仮設園舎の工事費に、約1730万円、その他事務費に約290万円です。

問 桶川駅東口開発推進事業
1,938万円

駅前広場及び駅東口通り線の整備に着手するため、必要な測量や調査、設計を行うとともに、周辺地区のまちづくりに必要な調査を行います。

問 推進状況について中間報告を。

答 交通量等を参照して幅員の見直しを行い、都市計画の手続きを行っています。市民説明会の後、昨年12月に案の縦覧・意見書の提出期間を経て、12月25日及び今年2月14日に市の都市計画審議会、2月18日には県の都市計画審議会において可決され、3月

の告示手続を残すのみとなっております。

問 まちづくり懇話会の開催状況は。

答 昨年5月に第1回まちづくり懇話会を開催し、現在まで合計5回開催しております。今後のまちづくりにつながるテーマについて意見交換を行っていたっており、テーマは、「拡幅に伴う新しい駅通りのイメージ」や「南小跡地の利活用に関して」等で、今後、意見を整理します。

問 平成25年度の計画について。

答 平成25年度は用地取得に必要な作業も実際に進めていきたいと考えています。

問 これについては、1筆ごとの用地測量や土地の評価などについての予算を計上しています。

答 速やかにご協力いただける方がいれば、その時点で別途、予算を確保したり土地開発公社を利用し、対応していく考えです。現地事務所を旧JAあ

だち野事務所をお借りし、人員配置していきたいと思っ
ています。

城山公園整備工事

1億円

平成19年度から休止して
いたプール施設の解体が完
了し、多目的グラウンドを
北側へ拡張整備します。

問

工事の内容は。

「城山公園のあ
り方検討委員会」

の報告に基づき、グラウ
ンド拡張設計とプール解
体工事を行ってきました。

平成25年度は、これま
で少年野球で利用する際
センター部分が重なって

試合等で支障があったこ
とから、2面利用の工事
を行うものです。南北で

2面配置し、センター部
分は1、2メートル離し
て人が通れるような形を

考えています。また、園
路の上については、斜面
に芝生を張り観客席のよ

うな形で使えるよう検討
中です。

工事は、グラウンド表

層や排水溝の整備、園路
や防球ネット等の整備と
いうような内容です。

問

工事期間は。

8月から来年3
月くらいまでの期

間で、工事中は全面的に
使用不可となります。

サン・アリーナ

改修工事設計委託

1,200万円

平成3年6月に開館以
来、20年経過したことに

伴い、老朽化した設備な
どの改修、トイレの洋式

化、柔剣道場と卓球場に
空調設備を導入します。

問

改修を予定して
いる施設は。

答

5つの改修工事
を予定しています。

① 卓球場・柔道場・剣
道場に空調設備を設置

② 外灯も含めLED化
③ メイン及びサブアリ

ーナの床の改修

④ トイレ洋式化改修
⑤ ユニットシャワーの

交換、および古くなった
ボイラーの改修

問

駐車場の増設予

定は。

現在、土日は主
催者側にお願いいし

て周りを借りていただい
ていというような状況
です。

立体駐車場は、住居地
域の中にある施設ですの

で緑地面積や景観の問題
なども考えなければいけ

ないことから、今回の改
修工事設計の中に入って
いません。

今後も難しいと考えて
います。

電気自動車購入

1,437万円

公用車を環境に配した
自動車の導入を図るため

車両更新時に、低公害・
低燃料費車へ順次切り替

えを行います。

具体的な内容は、
また配備先は。

問

軽自動車規格の
電気自動車を考え

ています。本庁舎に2台
分庁舎と教育委員会に1
台ずつ、合計4台を配備
する予定です。

問

北本市のように、
市民へのシェアリ

答

北本市は、民間
のレンタカー会社
が所有している電気自動

車を、ウィークデーは市
が公用として使用し、土

問

市民への普及促

答

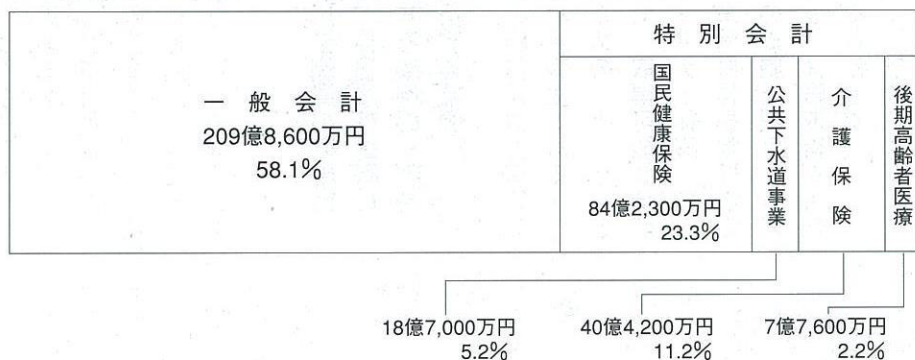
市が率先して環
境に配慮した電気
自動車を購入し、活用す

ることで、アピールして
いこうと考えています。

した市民に貸し出して
るようです。
桶川市としては、現在
のところ考えていません
が、今後需要なども調査
をして、貸し出す方向で
研究していきたいと思っ
ています。

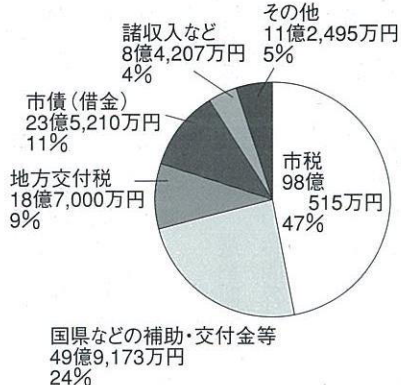
■平成25年度当初予算

■総額360億9,700万円

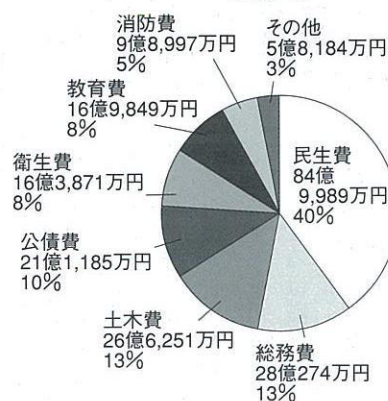


■平成25年度一般会計予算内訳

【歳入】



【歳出】



議案審議の条例等

市民と行政が共に考え、共通する課題の解決に努める協働推進条例を制定

桶川市協働推進条例、桶川市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例、桶川市新型インフルエンザ等対策本部条例と防犯灯整備事業などの補正予算について報告します。

桶川市協働推進条例

協働に関する基本的事項を定めることにより、協働によるまちづくりを推進し、もって豊かな市民生活の実現を図るため、制定するものです。

問 条例が制定されることにより、期待される効果は。

答 桶川に住んでよかったと誰もが愛着が持てるまちの実現に向け、市民の方がかかる場面で行政にかかわるきっかけになるのではないかと期待しています。

問 本市で既に、市民と協働している事業は。

答 平成24年度協働まちづくり事業で

は3期に分けて募集し、

市民活動団体紹介冊子作成事業などのテーマ設定型が2件、花いっぱい活動などの自由提案型が5件、合計7件の事業が採択され、補助額が124万9430円となりました。

問 不採択となった事業の理由は。

答 予算がおおざっぱで過大であった、予算の中身が備品に偏っている、企画に対し実施体制の見積もりが甘いものなどの理由です。

問 組織の育成と活動が推進できる場を設けるとのことだが、今後の見通しは。

答 実際には、他の団体の情報を得るような場所が必要になってくると思います。ハー

ド的な意味での市民活動支援センターなどを早期に整備するよう努力したいと考えています。

問 既存の公共施設の開放なども考え、速やかに活動の場を作っていたきたい。

答 公共施設などの場所を特定するのではなく、より多くの団体、より多くの方が使いやすいような形でいろいろな場所を柔軟に使用できるように働きかけていきたいと思っています。

問 以前から市と市民の協力関係はあったと思うが、なぜ今回条例を制定することになったのか。

答 協働事業を進めていく背景には、地域は地域の手でつくる

というような考え方があると思っています。本市は、事業として24年度からスタートしましたが、今後さらに推進していくという観点から、条例化しました。

桶川市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

市の職員が白血病等の有効な治療法である骨髄移植のためのドナーとなる場合に、取得可能な特別休暇（ドナー休暇）のうち、末梢血幹細胞移植のための細胞を提供する場合にも、休暇取得を可能とするものです。

問 今まで休暇を利用した例は。

答 平成23年度に1名、ドナーになるための検査を受けるため、1日間の休暇を取得しています。

問 休暇の対象となる期間は。

答 ドナー登録時に白血球の検査等で

1日、ドナー提供が決定した後の検査等で1日、実際に骨髄液採取や末梢血幹細胞採取の日数で4、5日程度がドナー休暇の対象になります。その後体調不良となった場合は病欠休暇で対応いただくことになります。

問 ほかでは休暇を偽装したという問題も起きているが、確認の方法は。

答 希望者には骨髄移植推進財団から証明書が発行されますので、それで確認します。

桶川市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

市の職員の時間外勤務手当の計算基礎となる、勤務1時間あたりの給与額の算出方法を、労働基準法施行規則の解釈に従い改正を行うものです。

問 改正後の対象者は。

答 例えば、主事補25歳、1級33号給で1時間あたり87円の増

額、年間（月9時間の時間外勤務をした場合）9396円を増額となります。なお、時間外勤務手当の対象者は平成24年度で309人です。

問 選挙期間中などの時間外勤務について、アルバイトを雇うなどの考えは。

答 選挙期間中はアルバイトを雇って各投票所の備品の整理などの補助的な事務や期日前投票事務など行ってもらっていますが、実際の投票日は過去1回委託をしたこともありましたが、今のところは職員で対応しています。

問 今回の条例改正は本市が独自で行うものなのか。

答 近隣市を含め、県内の自治体ではほぼ3月定例会で提案をしています。

問 この改正はラスパイレース指数との関連はあるのか。

答 特に影響するものはありません。

桶川市新型コロナウイルス エンザ等対策本部案 例

新たに新型コロナウイルスエンザ等対策特別措置法が成立し、県及び市町村に対策本部を設置することが規定されたことにより、市に対策本部を設置することを定めるものです。

また、桶川市新型コロナウイルスエンザ対策行動計画を改正します。

問

平成21年の豚インフルエンザ流行のときの桶川市の対応は。

答

当時、災害対策の一部分という形で、市長を本部長とする危機対策本部を立ち上げました。まず、国内、県内の流行状況を把握し、保育所、幼稚園、学校などの感染状況を把握しながら、その感染予防を徹底しました。具体的には、公共施設等に手指消毒液の設置、うがいや手洗い励行のポスターの貼付など予防啓発を中心に実施しました。国、県では、「感

染した場合の対応はどうしたらいいのか。」といった電話相談など、24時間体制で図られました。

年度後半には、予防接種を開始することができ、年明けの1月には、ピークは過ぎて、徐々に沈静化していった状況です。

問

市の対策本部はどのような状況で設置されるのか。

答

発生した感染症が強毒性か弱毒性かといった重症度により、また、国内発生期か県内発生期かによっても設置時期は異なります。一例では、強毒性のものが県内に発生したときは、対策本部は設置されます。

問

災害対策との関連性は。

答

関連性としては、全職員で対応を図る点で、災害対策との相違点は、自然災害等ではなく、感染症等にかかわる部分に特化した本部を立ち上げるものです。

問

国の特別措置法により、各市町村

で行動計画が作成されれば、新たな感染症に適用できるのか。

答

今、鳥インフルエンザが東南アジアなどの一部の地域で発生し、強毒性があると言われています。こういった現在ある感染症については、国も想定できると思われます。しかし、今後、新たにインフルエンザの型が変化していき、それが強毒性かといった予測は国レベルでも難しいと思われれます。したがって、国の特別措置法と市の行動計画が、新たに発生する感染症に十分に機能しうると現時点で判断するのは難しいと思われれます。新たな個々のケースは、本部で協議をしながら、万全の体制をとっていくものとご理解ください。

桶川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例

等々の状況は。

答

当市では地域密着型のサービス事業所として3つのグループホームがあります。これらの施設はスプリングラーが設置され、年に数回消防署と連携し、防災訓練を実施しています。

桶川市指定地域密着型介護予防サービス

の事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

問

普通の特別養護老人ホームと地域密着型との違いは。

答

地域密着型の特別養護老人ホームは原則として桶川市民が利用できるサービスであり、当市が指定、指導、監督の権限を持ちます。利用者は、住み慣れた地域で生活ができます。事業者としては入所定員が29人以下と定められており、単独での設置は難しいようです。

問

市の施設の基準

基準に沿った形とし、独自基準は設けていません。

地方分権一括法に伴う条例改正

地域分権一括法により、これまで国が定めていた基準等を、地方公共団体が自ら条例を制定して実施するよう改めることが必要となりました。これに関して、8条例を審議し可決されました。先に紹介した条例以外の6条例は次のとおりです。

■桶川市高齢者等借上型市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例

■桶川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

■桶川市市道の構造の技術的基準を定める条例(新規)

■桶川市市道に設ける道路標識の寸法を定める条例(新規)

■桶川市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

■桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例(新規)

補正予算

防犯灯新設工事

問 事業の内容は。

答 蛍光灯の防犯灯をLEDに切替える工事をするものです。

今回の工事を行うこと

により、市内約3500基の防犯灯のうち約70%がLEDになる見込みです。工事の内容は灯具ごと取替える形になります。

問 LEDも安価で

いろいろなものが出ているが、仕様は。

答 多種多様なものが入りますと、後

々のメンテナンスの問題などもあり、現在は大手国内メーカー2社のものをメーカー指定とさせていただきます。

問 仕様指定をする

と、会社も限られてしまうので、自由競争ができ、なおかつ県内企

業も支援できるような形のものの研究してもらいたい。

答 平成23年度に県

内企業を含めた何社かのものを、路線で何基かつ、明るさや光の

広がり具合などの実証実験を行い、現在のものを採用しています。いろいろ

な灯具が出てきていますので、現在も研究を重ねていくところです。

川田谷小給食室整備事業（太陽光発電設備設置工事）

問 どの程度の出力の発電設備ができるのか。

答 川田谷小の給食室改築に伴い、太陽光発電設備を設置します。発電能力は、毎時10キロワットです。

小中学校整備事業

問 桶川小学校と桶川東中学校の2校に決まった理由は。

答 基本的には、現在調査している報告書に基づいて老朽化対策の計画をつくるわけですが、今回の緊急経済対策で「防災機能強化事業」

というものがあ、設計等ができていない新規のものについても算入してよいとの国の通知がありました。

問 内部の老朽化対策は、別途考えるということか。

答 今回の外部だけの工事ですが、今後の調査報告を待ち、建物内部、屋上防水、電気・機械設備については老朽化対策ということで事業を行いたいと思います。

3月定例会議決結果

議案番号	案 件	結果
第1号議案	平成24年度桶川市一般会計補正予算（第5回）	○
第2号議案	平成24年度桶川市国民健康保険特別会計補正予算（第2回）	○
第3号議案	平成24年度桶川市公共下水道事業特別会計補正予算（第2回）	○
第4号議案	平成24年度桶川市介護保険特別会計補正予算（第2回）	○
第5号議案	平成24年度桶川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2回）	○
第6号議案	平成25年度桶川市一般会計予算	○
第7号議案	平成25年度桶川市国民健康保険特別会計予算	○
第8号議案	平成25年度桶川市公共下水道事業特別会計予算	○
第9号議案	平成25年度桶川市介護保険特別会計予算	○
第10号議案	平成25年度桶川市後期高齢者医療特別会計予算	○
第11号議案	桶川市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	○
第12号議案	証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	○
第13号議案	桶川市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○
第14号議案	桶川市庁舎建設及び義務教育施設整備基金条例の一部を改正する条例	○
第15号議案	桶川市高齢者等借上型市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	○
第16号議案	桶川市重度心身障害者医療費支給条例等の一部を改正する条例	○
第17号議案	桶川市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	○
第18号議案	桶川市都市公園条例の一部を改正する条例	○
第19号議案	桶川市下水道条例の一部を改正する条例	○
第20号議案	埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	○
第21号議案	埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について	○
第22号議案	桶川市協働推進条例	○
第23号議案	桶川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	○
第24号議案	桶川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	○
第25号議案	桶川市新型インフルエンザ等対策本部条例	○
第26号議案	桶川市市道の構造の技術的基準を定める条例	○
第27号議案	桶川市市道に設ける道路標識の寸法を定める条例	○
第28号議案	桶川市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例	○
第29号議案	桶川市市営住宅等の整備基準を定める条例	○
第30号議案	平成24年度桶川市一般会計補正予算（第6回）	○
第31号議案	平成24年度桶川市公共下水道事業特別会計補正予算（第3回）	○
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（高柳 千恵子氏）	○
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（新井 洋子氏）	○
委第1号議案	桶川市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	○
委第2号議案	桶川市議会委員会条例の一部を改正する条例	○
委第3号議案	桶川市議会会議規則の一部を改正する規則	○
委第4号議案	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○
委第5号議案	埼玉県立大学に医学部新設を求める意見書	○
議第1号議案	生活保護基準引き下げ中止を求める意見書	×

注：○原案可決（承認）×否決

一般質問

一般質問の内容については、議員本人が編集したものです。

大量量販店ユニーのオープンについて

保坂 輝雄

問 下日出谷へ出店

予定の大量量販店ユニーのオープン時期とそれに伴うアクセス道路の整備スケジュールは。

答 ユニーのオープンは、平成26年秋の予定とのことです。アクセス道路として、

県道12号川越栗橋線の完全四車線化は平成25年7月の工事完了を目指しており、西側大通り線は一・二・三層交差点から川越栗橋線までが平成26年夏に開通する予定です。

問 ユニーオープンに伴う渋滞緩和のための対策は。

答 ユニーへの出入り口となる川越栗橋線と西側大通り線に、ユニーへ進入する専用車線を設置するとともに、繁忙期には警備員を増員し、スムーズな車両誘導を行うとのことです。また、駐車場は土日祭

日のピーク時に合わせ、余裕を持った台数の確保の計画を指導します。

問 抜け道として泉

一丁目内の狭い生活道路の通行が予想されるが、市道58号線（桶川郵便局横から、ときわ幼稚園前を通って下日出谷へ抜ける道路）の一方通行を解除できないか。

答 電柱等の移設に加え、沿線住民の

同意が必要であり、現時点では難しいと考えます。

問 桶川市は「子育てするなら桶川」

を掲げ、他市に先駆けてこども医療費の助成を中学生まで拡大してきた。しかし、上尾市や北本市では、既に、中学生までのこども医療費の窓口払いを廃止しており、も

はや窓口払い廃止は、時代の趨勢であると言っても過言ではない。

そこで、今後の窓口払い廃止の方向性と現状の課題について伺う。

答 新市長が決断し、

議会がこれを認めれば、窓口払い廃止は実現できるものと考えます。課題として、医療機関への詳細な事務手続の調整と医療費支払いシステムの修正が必要であり、

実施まで10カ月程の期間がかかると思われます。

問 桶川市は総合病院がないため、上

尾市や北本市の医療機関の利用が多いと思われる。窓口払いを廃止する場合、上尾市や北本市と共

同して、近隣市の医療機関利用の場合も窓口払いをなくすることが可能か。

答 市内限定とする

か、近隣市と共同で行うかについては、検討事項の一つです。

今後、近隣市や医師会等と協議を行って進める必要があると考えます。

西中学校の全生徒統一の通学カバン等について 困窮家庭への配慮及び靴の統一の廃止について

渡邊 光子

問 通学カバンが7500

円、靴が3300円、部活用のサブバッグが2700円と聞く。

25年度の政府予算では生活保護家庭の96%に影響を与える生活保護費の削減を決めるようだ。

西中学校で行う通学カバン等の統一は生活困窮家庭にとっては、ますます負担となる。12月議会での教育部長の答弁には

「困窮家庭への保護者の負担には充分配慮する」とあったが具体的な説明を求める。

答 準要保護の申請

をする事により費用の全額補助が受けられる。学校生活に係る柔道着、新入学の準備に伴う

学用品の購入費、修学旅行費、給食費等も補助対象だ。準要保護制度の説明は新入学説明会や4月

には文書で保護者へ周知する。他に学級懇談会や

個人面談の機会等で説明して、きめ細かく対応します。

問 「指定された靴

が足に合わなくてこまっている」という相談があった。足の形はそれぞれ違い、不都合もでてくることは想定できる。

靴については色の指定にとどめて自由にしたかどうか。

答 個々の事情もあることから保護者の

意向も踏まえて適切で効果的な方法を検討する。

また、担任を通して、どのような不具合があるのか生徒の声を集約して対応します。

職員の責任ある仕事への向上について提案する

問 職員は数年で職

場がかわる。そのためか仕事への責任が薄れるのではないか。3ヶ

答 職員の市民への対応、職場の活性化は我々も課題だ。職員の育成や、どのように取り組んでいるかはヒヤリングしている。困難な事例は課内で話し合い問題解決を図る等を、総務として全庁舎に広げて取り組めます。



命と暮らしを守る社会インフラの再構築について

岩崎 隆志

問 『地域の元氣臨時交付金』の活用について伺う。

答 この制度は市負担分の8割をさらに国が負担するものです。本市は、まちづくり交付金や下水道、学校の老朽化対策として活用します。

問 早急にインフラ整備する必要のある箇所はどこか伺う。

答 道路は舗装の劣化や交通量、施工年度、また市民からの要望を考慮し、更新します。橋については、15メートル以上の橋梁8橋及び交通量の多い幹線道路や小中学校の通学路にかかる重要度の高い橋梁など11橋、合わせて19橋について、実施する計画です。

公共下水道の排水施設は、主に暗渠部分である管渠施設と、それを補完するポンプ場施設で構成されています。

問 このうちポンプ場が稼働停止した場合、市民生活に与える影響が大きいことから、ポンプ場施設の機器類を一齐更新する時期に合わせて優先的にポンプ場の耐震化を進めていきます。

問 防犯灯のLED化の現状について伺う。

答 桶川市内では防犯灯は3500基あります。全部終わる予定が当初27年度か28年度を見込んでいましたが、今回の臨時交付金を活用しますと、かなり前倒しが出て来るということになります。

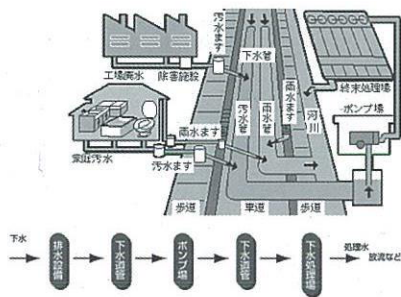
問 教室の暑さ寒さ対策について伺う。

答 暑さ寒さの対策として太陽光を利用したエアコン設置について、今後検討していきます。

安心して子供を産み育てる社会について

問 産婦人科の誘致について伺う。

答 医師不足などにより、産婦人科の誘致については、大変厳しい状況です。まずは産科を標榜しています上尾中央総合病院や北里大学メディカルセンター等の医療機関に対して、郡市医師会の現状を訴え、産科医師の充実を要望することが必要と考え、関係自治体や医療機関と調整をしているところです。



駅東口整備の用地取得について

糸井 政樹

問 一大事業である桶川駅東口整備における用地取得は、数多くの地権者がおられることや、ご商売をされている方々の今後、大家さんと店子の関係など複雑で重要かつ困難なものになると考えるが、どのような計画・手順で行うのか伺う。

答 県は、駅前から中山道交差点までの第一期の工事区間として先行整備を予定しています。平成25年度は県とも連携しながら、駅前広場及び駅東口通り線の都市計画事業認可取得のための作業を進めるとともに、用地測量、土地評価等を実施し、並行して関係地権者等から個々にお話を伺っていきます。一方、駅前広場から中山道交差点までは埼玉県の所管する事業となることから、今後協議

を重ねる中で、最も効果的な用地取得体制を検討していきます。

問 実際個々に用地買収を開始し、事業が完成するのはいつになる計画か伺う。

答 県は、動向や関係権利者との調整の状況により異なりますが、おおむね平成30年頃の整備完了を目指したいと考えています。

問 市民の方々も建設計画に対して大きな期待と希望をお持ちだと感じている「道の駅」が供用開始されれば、交通網の整備とあわせて、川田谷地区周辺は多くの可能性を秘めたすばらしい場所になると確信しているが、城山公園や本田空港もある当地は、防災機能とあわせ、新しい観光、レジャースポットとして、道の駅と城山公園の一体化や公園の新施設設置などの計画があるのか伺う。

答 道の駅のテーマである防災拠点としての防災機能の強化や、新たな機能導入などを検討していく必要があると考えています。また、公園の新施設設置などの計画につきましては、児童公園の遊具新設や修繕などを考えていますが、今後は道の駅との一体化を勘案し、相乗効果が図られるような施設整備を検討していきます。



現在の城山公園

『子育てするなら桶川』の きめ細やかな子育て支援について

仲又 清美

問 孤立を防ぐ子育て支援について、

『こんにちは赤ちゃん事業』の実績を伺う。

答 平成22年度の訪問実績は、503件、

4カ月児健診までの把握率は97.3%です。23年度は520件、4カ月健診までの把握率は96.3%です。

問 『待つ支援から届ける支援へ』『埼玉ホームスタート推進事業』のような本市のきめ細やかな子育て支援について伺う。

答 『ホームスタート推進事業』は、家庭訪問型子育て支援で、6歳以下の乳幼児がいる家庭にホームスタートのボランティアが定期的に訪問し、子育ての悩みを聞き、一緒に地域に踏み出せるようきっかけづくりを応援する事業です。先進地の事例を参考にし、本市に合った方法を

検討します。

問 子育て新システムの導入に向けた

『子ども子育て支援事業計画』について伺う。

答 本市は、平成25年度にニーズ調査を実施し、その結果を踏まえ、平成26年12月までに計画を策定します。

問 子育て現場の声を計画に反映させる会議の方向性を伺う。

答 幼稚園協会、保育所父母の会、放課後児童クラブ連合会、PTA連合会等、現在のことも育成審議会を利用したいと考え、『子ども子育て会議』として位置づけるには、子ども子育て支援法第77条の事務処理をするため、条例改正が必要になります。

問 『子育てコーディネーター』の配置については。

答 少子化社会の子

育てにおいて、多様な家族をつなぐコーディネーターの役割は重要です。配置も検討します。

期日前投票所の増設について

問 投票率の向上に向け、駅前やマイ

ン等、期日前投票所の増設ができないか伺う。

答 平成21年にマイ

ンの中に期日前投票所を設置できないか打診しましたが、理解を得られず、駅東口付近についても、適当な施設が見当たらない状況です。今後、旧南小跡地開発の中で公共スペースの確保を検討していきます。

今後の財政の方向性を考える

加藤 ただし

問 更なる高齢化に備え、子育て世帯

の共存と女性が働きやすい環境、共稼ぎがしやすい環境を子育て支援とセットで構築する必要がある。

答 そこで、企業誘致の現状と見通しについて伺う。

問 加納原地区の開

発事業に関する基本協定を締結し、事業者は企業誘致等を進めています。加納笹原南部地区は、希望する企業があり詳細な開発計画の検討を進めています。

答 桶川北本IC周辺は法規制条件からH30年ごろまでは民間事業者による開発は出来ません。

問 子育てを支援するため、企業誘致

が必要である。もっとスピード感のある対応と積極的な支援や協力が要だ。

答 民間の意向を踏まえ官の信用力と

民間の資金力やスピード感をマッチさせ円滑に進めて行きます。

子育て支援について

問 子育てを応援す

るため、近隣市よりお得感のある支援を進める必要がある。子ども子育て三法の成立に伴う今後の子育ての環境について伺う。

答 支援事業の見込みをニーズ調査により検討し、実施時期等を策定します。

問 ゼロ歳から三歳

までの保育の環境を整えるため、スピードに進めて頂きたい。又、県のウーマノミクスプロジェクトを積極的

答 桶川独自の検証システムを構築致します。

の見直しを行い、民間と公立の調整を行います。県のウーマノミクスプロジェクトは、県や企業と連携をとり複合的に子育て事業を考えます。

事業の検証について

問 横浜市は、全職

場の事業や業務の点検、確認を行いサービスの向上と効率化の実現、コスト削減を進め、自己評価チェックシートや改善計画を活用し、第三者の立場から評価する仕組みを設け、各事業のチェック結果が翌年の予算に反映出来る仕組みとなっている。

答 更に監査委員による経済性、効率性や有効性の視点から分析をし、改善の方向性を示唆し実施している。当市も参考にし、検証システムを構築して頂きたい。

答 横浜市を参考に桶川独自の検証システムを構築致します。



メガソーラー発電事業について

江森 誠一

問

今年度、埼玉県においても、3大プロジェクトの一つとして推進しているのが、エコタウン構想である。

県内においても東松山市、本庄市などが、モデル地区となりメガソーラー発電事業を率先して展開している。

当市においても、後谷調整池用地や川田谷地区の富士見ホテル親水公園の北側用地を利用しメガソーラー発電施設が施工中である。

そこで、現在手がけている後谷調整池のフロート式発電施設の施工事業者及び、今後の展開について伺う。

答

事業者は(株)ウエストエネルギーソリューションで、24年11月22日に事業者と桶川市との間で基本協定書を締結しました。行政財産使用許可により、使用面積

1㎡当たり年額150円とし、運転開始後20年間と定めています。

太陽光発電出力約179キロワット、年間発電電力量約120万キロワット時となります。

これは4人家族を想定した一般家庭に置きかえると、約400世帯分であります。

問

富士見ホテル親水公園北側に施工中の発電施設の進捗状況について伺う。

答

事業者は春日部市にある不動産会社の(有)庄和商事です。敷地面積は、庄和商事の所有分と一部隣接地の借地等を含め約3.7ヘクタールです。太陽光発電出力約1552キロワット、年間発電電力量約153万キロワット時と伺っています。事業者側において周辺地域住民の方へ説明会を実施し、農地転用を行い、11月末

に工事に着手しました。

現在はパネルを載せる架台やパネルの設置電気関連の工事を行い、3月末に試運転を終え、4月には東京電力に売電を行うと伺っています。

桶川駅東口開発について

問

駅東口整備については、40年来の懸案事項であり開発計画を区画整理方式から買収方式へと転換し本市及び県の都市計画審議会において審議可決をいただいた。そこで今後の用地買収等の開発計画を伺う。

答

平成25年度には現地に事務所を設置し、腰を据えて個々に対象地権者の話を伺って今後は対象地権者等との調整状況により、随時建物等の補償調査を実施し当面は事業用地の確保を進めます。さらに南小跡地の利活用についても今後その方向性を検討していきます。

桶川市防災情報メールについて

相馬 正人

問

桶川市防災情報メールの活用状況についてお知らせを。

答

平成23年12月より運用を開始し、本年2月15日現在、1448件の登録をいただいているところです。

活用状況としては、桶川市を対象とした気象警報や震度速報、桶川市防災行政無線の放送内容等について配信をしています。

問

市民にとって、非常に便利な情報提供の一つだと感じています。

特に室内で防災放送の聞きづらい、聞こえない場所にいる際には、目で見ても内容が確認できるので非常に助かる。

しかしながら、約7万5000人が暮らす桶川市の人口からすると、登録数が少し少ないように感じます。今後、問題点の解決や

問

登録数の拡大方法をどのように検討しているか。

答

登録者の拡大につきましては、4月に防災ガイドを全戸に配布させていただく予定です。

その防災ガイドにも桶川市防災情報メールについて記載させていただいています。

今後も配布物を利用するなど、さまざまな機会を通じてご案内していきたいと考えています。

桶川市への転入者に対する対応について

問

市外から転入してくる人に対して、市の窓口ではどのような資料の配布を行っているか。

答

窓口業務時間のご案内、各種手続の内容と担当課名、市民課の連絡所の説明、児童

手当及びこども医療費等の市役所の取り扱い業務や、業務時間について説明した印刷物に加え、町会・自治会加入のご案内、ごみ収集日程表、保健事業のお知らせ、桶川ガイドマップ等生活に密着した情報を窓口封筒に入れてお渡ししています。

問

新しい住居の地番がどの自治会に属するかの説明はしているか。

住所だけでは、自分がどこの自治会に属するのかわからない地域も多く、宅地開発された地域では、飛び地になっている場合などもあり、区長に直接連絡をしなければならぬ地域もあるが。

答

住居の地番がどの自治会に属するのかの説明や区長または副区長等の連絡先についても、窓口では説明をしていません。

学校でのAED取扱上の事故を 起こさないために

新島 光明

問 一昨々年及び昨年、県内の学校で

続いて児童・生徒が長距離走後や教室内で突然倒れ、死亡や意識不明となる事故が起った。

いずれもAEDの取扱上の判断に問題があると思われるが、今後同様の事故を市内の学校で、絶対に起こさないために、この2件の事故を教訓にして質問する。

① 学校でのAEDの取扱い研修は。
② 校外マラソン大会等でのAEDの携行は行っているか。
③ 今回の事故を受けて教育委員会として各学校にAEDの取り扱いについて改めて何らかの通達または指示は行ったか。

答 ①各小中学校に

対してAED利用方法の研修会の実施を指導。また、水泳の授業が始まる6月には、AED

取り扱いを含めた心肺蘇生法の研修を実施しています。

② 県から「校外活動時可能な限りAED携行」の通知があり、全校にも通知し実際携行しています。

③ 緊急対応マニュアルやAEDの操作方法の確認などを指示すると共に、事故対応テキストを使用した研修会の実施を通知しました。

問 2つの事故をどう教訓とするのか。

さいたま市では、全中学校で救急救命の実習授業を行うこととした。

生徒もいざという時には対応できるようにということや命を大切にすることが実践できる絶好の機会ではないかと思うがいかがか。

答 体育大会では、

事前に持病等の情報の共有化を図ったり、機会を捉えて事故防止と

AEDの適切使用を通知し、意識啓発に努めています。

また、止血方法・心肺

蘇生法の指導やAEDの使用を消防署員を講師に行う学校もあります。

今後各中学校に対してできる範囲の中で活用するよう話をしていきます。

2つの事故は決して他人事とせず、安心・安全な学校教育を推進していくための大切な教訓としていきます。

マラソン大会



桶川中学校柔剣道場の跡地活用の 手続き問題

永野 朋子

問 現在は更地にな

っているが、柔剣道場は桶中の教育財産か。

答 財産区分は、法の規定により、教育に必要な行政財産に位置づけられたものです。

問 契約管財課が課長決裁だけで、測量しているが、教育部局の委任によるものか。

答 委任はありません。解体工事は、夏休み中に行われ、9/26の新聞報道で庁舎建設の詳細発表があった。

問 12月議会では、移転先確保の見通しがついたと明快な答弁をしている。

答 既にこの時、交渉テーブルにのっていたのではないか。

問 計画で取り壊しの予算を計上する中、地権者から泉2丁目地内で代替地をとということでは

平成24年の当初

んな場所を当たったが、なかなか見つからず、そのうちに、あそこが借り出されるのであれば、希望する意向が出てきました。そういう中で、教育部局と今調整しています。

問 契約管財課が法的な手続を無視して進めている。地方自治法に基づかず、ルールを逸脱したことを反省しないのか。庁舎建設を早急に進めるためにも、きちんと市民、関係者に、真摯に理解を求めるべきだ。

答 まだ、打診というか、教育に配慮を求めています。正式な手続はこれからです。いきなり本番の手続をやる前に、地権者の意向を尊重して文書を出しました。

問 上日出谷南区画整理事業工事の違法行為

平成18年度の街

路築造工事の不明な土砂処理があり、翌年度雑工事で運搬したことにして90万3000円が同じ業者に支払われている。

答 本来街路築造工事を含めて設計変更すべきで、遺憾です。

問 そういふのを癒着という。やってない工事の書類を作成するなど、とんでもない。

答 もう非常に誠に市としても遺憾です。基本的には癒着といえますか、むしろ職員のノウハウや理解度不足に起因するものが多いのか。そういう意味では、非常に組織的な管理運営の問題にもいろいろ過去においては甘かったところもあるのかと反省しています。本当に襟を正すべきものは正し、真摯に受け止め、厳正なる事業の遂行に当たっていくべきだと考えています。

工事設計書	作成	確認	承認
1. 設計書	作成	確認	承認
2. 設計書	作成	確認	承認
3. 設計書	作成	確認	承認
4. 設計書	作成	確認	承認
5. 設計書	作成	確認	承認

偽造された
工事設計書

「魅力のある住みよい街づくり」 駅東口の整備について

高野 和孝

問 東口の魅力ある街づくり構想は。

高野 東口の魅力ある街づくり構想は、高い都市、商業環境の充実、町内居住の推進などの具体化、東口地区の土地利用の方向性や基盤整備を軸としたまちづくりのマスタープランをつくる必要がある。その中で駅前広場と駅通りを整備し公共下水や生活道路の整備、住宅街の不燃化、耐震化などが進むと考えます。また交通ネットワークの改善で安全な居住環境にします。

問 地域住民、通勤者等の要望に応えて生鮮食品、農産物の直売所、漬物、しょう油、花などの特産物の販売を。

高野 商工会、観光協会、各事業者、市民の協力が進めます。

問 べに花のプランターで駅前広場、駅通り、中山道を花いっぱいにできないか。

高野 桶川のアピールのため設置に向けて検討します。

問 安心して住める環境づくりと駅利用者の利便、観光や仕事で桶川を訪ねる方々の要望に応えるため、街づくり構想を示すのは市の責任ではないか。

高野 快適で利便性の

問 くりのため、歴史民族館に保管してある薬医門を本陣に戻し、観光客等の本陣見学のためガイドの配置、詰所とトイレを設置していただきたい。

高野 薬医門の設置は関係各所との協議調整が必要のため今後検討します。なお、歴史探訪で桶川を訪ねる方は1万5000人位あり本陣公開に向け検討します。

問 駅東口に早くエレベーター設置を

高野 エスカレーター

問 の安全確保のため800万円予算化され、今後毎年800万円もかけるのではなくエレベーターを早く設置していただきたい。

高野 25年度から東口の駅前広場の事業が始まる予定なのでこの中で駅前広場のレイアウトの検討状況の進捗などに合わせて関係権利者のお考えも聞かせていただきます。早期整備について検討します。

問 うわさを流すのではなく、人権宣言にふさわしいまちに

北村 あやこ

問 特定の候補者が市長になった場合には、「あんたはすぐ干上がるよ」と市内業者に言ったり、「区画整理や上尾道路、圏央道も即止まるよ」と、この場にいる方が言ったと聞くが、本当なのかどうか。それは、どのような場合に止まるのか、伺いたい。

北村 うわさを公式の場で質問をするのはいかがなものか。こんな話は、市長選挙になれば、あるいはいろんな選挙になればいっぱい出てきます。

問 うわさは、非公式ならいいのかという話になる。桶川は、人権尊重のまちを宣言している。人をおとしめ、事実を事実でなくいうのは名誉毀損と民法にある。お互いを認め合う共生の社会をつくっていくためにきちんとしたいと、私

北村 状況は、私

問 救急搬送の受け入れは

高野 埼玉県は日本一の医療過疎で、桶川市は中でも水準が低い。市内の救急搬送の状況を伺う。

問 今後、江川の流域を具体的にどんな形で保全していくか、地権者の意向も踏まえ、研究をしていきます。

高野 江川の下流域は、国が指定した保全すべき地域になっている。近郊緑地保全区域にする

問 国が指定した保全すべき地域になっている。近郊緑地保全区域にする

高野 国55%、県45%と桶川市の支出なく買い上げる制度がある。希少植物の保全と観光の取り組みを。

問 今後、江川の流域を具体的にどんな形で保全していくか、地権者の意向も踏まえ、研究をしていきます。

高野 江川の下流域は、国が指定した保全すべき地域になっている。近郊緑地保全区域にする

問 国が指定した保全すべき地域になっている。近郊緑地保全区域にする

高野 国55%、県45%と桶川市の支出なく買い上げる制度がある。希少植物の保全と観光の取り組みを。

問 今後、江川の流域を具体的にどんな形で保全していくか、地権者の意向も踏まえ、研究をしていきます。

高野 江川の下流域は、国が指定した保全すべき地域になっている。近郊緑地保全区域にする

問 国が指定した保全すべき地域になっている。近郊緑地保全区域にする

高野 国55%、県45%と桶川市の支出なく買い上げる制度がある。希少植物の保全と観光の取り組みを。



答 久喜で二十何回断られて、亡くなった不幸な事がありました。24年度が288件、上尾中央総合病院847件、北里メデイカルセンター510件、埼玉県中央病院41件などで、搬送先まで37分前後かかっています。県を中心に考えます。大きな問題で、かかりつけ医や病院との連携を図っていかなくてはいいと思っています。

問 江川下流域、公費で買い上げを

高野 江川の下流域は、国が指定した保全すべき地域になっている。近郊緑地保全区域にする

高野 国55%、県45%と桶川市の支出なく買い上げる制度がある。希少植物の保全と観光の取り組みを。

問 今後、江川の流域を具体的にどんな形で保全していくか、地権者の意向も踏まえ、研究をしていきます。

高野 江川の下流域は、国が指定した保全すべき地域になっている。近郊緑地保全区域にする

高野 国55%、県45%と桶川市の支出なく買い上げる制度がある。希少植物の保全と観光の取り組みを。

問 今後、江川の流域を具体的にどんな形で保全していくか、地権者の意向も踏まえ、研究をしていきます。

高野 江川の下流域は、国が指定した保全すべき地域になっている。近郊緑地保全区域にする

桶川市の生活保護状況は

佐藤 洋

問

当市の生活保護の現状について。

①ここ10年の推移は。②生活保護世帯類型の推移は。③最近の保護の特徴は。④保護廃止になった主な理由は。⑤職業訓練によって保護廃止となり

答

保護額が低下した実態は。①10年の推移ですが、保護世帯

493世帯、保護人員729人、保護率0.98%と国、県の推移と同様、約2倍に伸びている状況です。
②高齢世帯が179世帯、36%、傷病、障害者世帯が153世帯で31%と高く推移しており、精神的な疾患により失業や就業ができない方など多い状況です。また、母子世帯につきましては48世帯と受給世帯数そのものは減少していませんが、全体の受給者数が伸びているため、割合は10%程度推移をしているところ

です。

③保護の特徴ですが、中でも、20代、30代の若い方なども増えているのが特徴で113世帯で23%を占めておりますが、このことは国や県でも同様な状況です。
④昨年度81世帯が保護世帯の廃止となっており、内訳として死亡による廃止が25件、転出22件、傷病の治癒15件、稼動収入等の増が11件、年金、仕送り収入の増が6件、失踪が1件、その他が1件となっております。
⑤母子世帯の方で、ハローワークとの連携により、上級レベルのヘルパー資格を取得し、その後、その資格を生かして介護施設で介護職の仕事につき、働いている方もいます。

問

べに花陸橋歩道部の安全対策について。①事故の把握は。

②照明、歩道カラーの不透明な部分の改修。③県にどんな点を要望しているか。

答

①高校生が歩道部を自転車に乗って下り、転落したことや、不注意から階段を踏み外し、けがをされた方がいたことなどは間接的に聞き及んでいます。

②照明についても、協議しておりますが、増設を強く要望してまいりたいと考えています。不透明な歩道部のカラーですが、滑り止めのため階段に設置された樹脂製のシートが経年変化や磨耗等で劣化したため、補修をお願いしていきます。



べに花陸橋歩道部

③べに花陸橋へのエレベーター設置を要望しています。

べに花陸橋の安全対策

= お知らせ =

3月議会傍聴者数

月 日	男	女	計
2/19	0	0	0
2/20	1	0	1
2/28	1	1	2
3/8	9	5	14
3/11	7	2	9
3/12	8	10	18
3/14	1	0	1
3/19	0	0	0
3/21	2	2	4
合 計	29	20	49

定例会のお知らせ

6月定例会は、6月4日から開催される予定です。

議会を傍聴しましょう。

声の市議会だよりのご利用を
桶川市議会では、「声の市議会だより」をボランティアの協力により作成しています。
利用を希望の方は、議会事務局までご連絡ください。

会議録はインターネットで公開しています。

桶川市議会では、議会の内容や議員の紹介をはじめ、『会議録検索システム』により定例会・臨時会・議案や請願審査を行った委員会の会議録を公開しています。また、検索システムからは『議会日程』や『一般質問』など、順次公開しています。ぜひご覧ください。

桶川市議会ホームページアドレス

<http://www.city.okegawa.lg.jp/gikai/index.html>

検索

委員会（議員）提出議案

委員会や議員が提出した議案の
一部をご紹介します。

市議会議員の期末 手当を5%削減

委員会提案

平成25（13）年度、議長、副議長及び議員に支給される期末手当を5%削減する「議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」が議会運営委員会の提案により、本会議に上程され全会一致により可決されました。

この期末手当5%削減については、平成16（04）年度から毎年度実施しており、これにより155万4千円程度の歳出が削減されます。

自治法の改正に伴 い議会関係の条例 等を改正

委員会提案

地方自治法が改正されたことに伴い、議会が関係する条例や会議規則について改正しました。

桶川市議会政務調 査費の交付に関す る条例を改正

主な改正内容は、これまで議員に交付していた①「政務調査費」が「政務活動費」に名称変更されたこと。②政務活動費は、その交付目的を議員の調査研究、その他の活動に資するためとするこ

と。③政務活動費に充てることができる経費を定めたこと。④収支報告書の添付書類を領収書又はそれに準ずる書類とすることなどの改正を議会運

桶川市議会委員会 条例を改正

主な改正内容は、①議員は、少なくとも1の常任委員となること、②特別委員の任期は、特別委員会に付議された事案が議会において審議されている間とすること。③委員の任期は、選任事由が生じたときに速やかに行うものとする。④の改正を議会運営委員会の提案により、本会議に上程され全会一致により可決されました。

桶川市議会会議規 則を改正

主な改正内容は、条文の整理と本会議において公聴会の開催及び参考人の招致をすることができるよう手続きの規定についての改正を、いずれも議会運営委員会の提案に

意見書

より、本会議に上程され全会一致により可決されました。

議会は、次の内容の意見書を可決し、国会及び関係機関に提出しました。

埼玉県立大学に医 学部新設を求める 意見書

埼玉県は人口10万人当たりの医師数が149人（平成22年12月）、一般病床数の人口対比も全国で最も少ない県であり、救急体制が脆弱となっている。また平成22年度の救急搬送における最多照会回数は33回、現場滞在時間27分（救命救急センター搬送事案）という事態ととも

に、救急搬送数も前年比9.9%も増加しており、医師の勤務環境は過酷を極めていく。

今後、全国で最も高齢者人口の増大する埼玉県においては、現在の医師

不足の状況を大幅に改善しない限り、県民の救命救急環境と医師の過酷な勤務実態はさらに悪化するばかりである。すでに、県内の基幹的な病院で小児入院医療の廃止や周産期医療の休止が続いており、医師不足の解消は緊急の課題である。

しかし、埼玉県は国立大学医学部がないという全国的にも希少な県であり、地域医療に従事する医師の養成は、他県に依存していると言わざるを得ない状況にある。こうした状況から、多くの県民が埼玉県立大学に医学部の新設を求めている。よって、政府においては公立大学に医学部設置を認めるよう求めるものである。

送付先

- 「衆議院議長」
- 「参議院議長」
- 「内閣総理大臣」
- 「文部科学大臣」
- 「厚生労働大臣」

編集後記

この春、小野新市長が誕生しました。若くて清らかな市長であり、今後の市政運営に関し、大いに期待する次第です。

さて、ここ数年の間に桶川市は劇的な変化を迎えることが予想されます。圏央道・上尾道路の開通、駅東口整備、新庁舎建設、道の駅建設等々、岩崎前市長が道筋をつけてくださった様々な事業が順次進められる予定です。

小野新執行体制に対し、市議会としての役割を認識し、市政の発展に向け、全力で取り組んで参りますので、皆様のご協力をお願い申し上げます。

（保坂）

議会だより編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 永野 朋子 |
| 副委員長 | 島村美貴子 |
| 委員 | 江森 誠一 |
| 委員 | 加藤 正志 |
| 委員 | 白田 喜之 |
| 委員 | 保坂 輝雄 |
| 委員 | 市川 幸三 |